

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530850

研究課題名（和文）学力の目標設定とテストをめぐる政策と政策文化の国際比較研究

研究課題名（英文）A comparative study on policies and policy cultures concerning target-setting in academic achievement and testing

研究代表者

勝野 正章（KATSUNO MASA AKI）

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：10285512

研究成果の概要（和文）：

学校教育において児童・生徒に期待される学習到達度（学力）を基準として設定し、国ないし地方レベルで定める目標や、その達成度を測定するために実施するテストに関わる政策について、日本とニュージーランドとイギリスを対象として比較研究を実施した。政策文書と政治家をはじめとする政策担当者のインタビューで得られたデータの分析を行い、国間の政策の違いを政策文化の違いから理解する枠組みを提示した。

研究成果の概要（英文）：

Many nation states and regions set standards on their students' academic achievement and conduct tests with view of ensuring the standards. This study explored both commonality and variance between these kinds of policies in Japan, New Zealand, and the U.K. Data drawn from policy documents and interviews with a variety of policy actors were analysed. A tentative framework of understanding policy differences in terms of policy cultures was presented.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：教育政策、学校経営

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：政策、政策文化、目標設定、テスト、日本、イギリス、ニュージーランド

1. 研究開始当初の背景

今日、学校教育において児童・生徒に期待される学習到達度（学力）を基準（standards）として設定し、ナショナルあるいはローカルなレベルで目標を定めたり、その達成度を測定するテストを実施している国は少なくない。こうした一連の政策パッケージはしばしば「基準に基づく教育改革（standard-based education reform）」と呼ばれており、異なる

国家間で行われる政策借用（policy borrowing）の好個の一例となっている。

本研究が対象とする 3 カ国のうち、イギリスの教育改革は「基準に基づく教育改革」のもっとも完全な例とみることができる。一方、日本では 2007 年度に全国学力・学習状況調査が始まったが、国レベルでの具体的な目標設定は行われていない（ただし、自治体レベルで見れば、独自の学力テストと目標設定を

実施している例は多い)。また、ニュージーランドでは2009年10月に新しい学力スタンダードが公表されたばかりである。しかし、政府はかねてよりスタンダードに基づく全国テストを実施する方針を示しているものの、テストに批判的な世論や教職員組合からの反対があり、実施の決定には至っていない。

このようにテストと目標設定に関する政策は国家間の政策借用の例としてしばしば論じられているが、実は各国の実態にはかなりの程度の差異が認められることに注意を向ける必要がある。この差異が部分的にはあっても、特定の政策をめぐる信念や価値や想定などから成る文化に依っていると仮説に基づき、そうした政策文化の理解を国際比較の視点から深めるとともに、それらを踏まえることで具体的な政策決定の共通性と差異がどこまで説明できるかを探求することに意義があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、テストと目標設定 (testing and target-setting) に関する政策文化 (policy culture) の理解を日本、ニュージーランド、そしてイギリス (イングランド) の3カ国を対象として国際比較の視点から深めるとともに、その3カ国の政策文化の理解を踏まえることで政策の共通性と差異がどこまで説明できるかを探求することを目的とした。とりあえず、キーワードである「政策文化」を政策決定者 (policy maker) の行動に影響を及ぼしている、一定程度社会的に共有された信念や価値や想定を体系と定義し、本研究を通じてこの概念の洗練を行うとともに、その学術的有用性を検証していくことをもねらいとした。

3. 研究の方法

文献調査及びインタビュー調査を中心に実施した。前者としては、政策文書、学術論文、メディア資料の収集・分析を幅広く行うとともに、後者としては、国及び地方レベルの教育政策に関与している政治家、行政官、教職員団体、学校教職員等からの聴き取りを主に日本とニュージーランドで行った。ニュージーランドでは、Martin Thrupp 教授 (The University of Waikato) が進めているナショナル・スタンダードの研究と連携・協働して、文献収集、インタビュー調査を行い、さらにデータの分析、理論化作業についても可能な限り協働的に実施した。

4. 研究成果

(1) 2010年度

本研究は、2008年11月に誕生したニュージーランドの国民党政権がナショナル・スタンダードを導入した一方、日本では2009年9

月の総選挙の結果誕生した民主党政権が全国学力・学習状況調査を悉皆調査から抽出調査にするという変更を行った時期に開始したため、研究計画期間前半はニュージーランドと日本の比較研究を中心に実施した。その比較政策・政策文化研究の成果は、2010年12月のNew Zealand Association for Research in Education Annual ConferenceにおいてThrupp, M. & Katsuno, M (2010) National policy cultures of testing and target-setting : New Zealand and Japan as an instructive comparison として発表を行った。以下の知見は、その一部である。

① 両国政府とも、国際学力テスト (特に、PISA) の結果に強い関心を寄せていた。しかし、日本の政策担当者の主たる関心が国際順位の低下にあったのに対して、ニュージーランドの政策担当者は学力不振層の拡大に対してより強い関心を寄せていた。

② 両国におけるテスト政策は、概して、カリキュラム改革と「緩やかな」関連を持つにとどまっていた。

③ 日本では教職員組合を中心に (しかし、教職員組合に加入していない教員と学校管理職の間でも)、国のテスト政策に対する批判が聞かれ、その大部分はニュージーランドにおけるナショナル・スタンダードへの批判と共通するものであった。しかし、ニュージーランドではナショナル・スタンダードに対する抵抗が現実的な政治的勢力となっているのに対して、日本では批判が表面化、行動化しない傾向があった。この原因としては、両国における教員身分の違いのほか、政策への対応に現れる個人主義—集団主義の次元が関係している可能性がある。

④ テスト政策の形成と実施における教員負担への配慮は、ニュージーランドではほとんど聞かれず、日本に特有のものであった。

⑤ 日本の政策担当者は、テスト結果の公表が過剰な競争につながる可能性に留意していたが、ニュージーランドの政策担当者はむしろ「知識経済」における国家の位置を高めるために競争は必要なものと考えていた。

⑥ 日本とニュージーランドの両国では、児童・生徒の社会経済的背景と学力との関連性が意識されていたが、学力評価の「付加価値 (value-added)」アプローチの必要性が政策的にほとんど議論されていないなど、相対的に見れば、日本での意識は低く、ニュージーランドとは異なっていた。

また、ニュージーランドの最近の教育政策の動向についての包括的な邦語文献がないことに鑑み、ニュージーランドの共同研究者らが執筆した Thrupp, M. and Irwin, R.(eds.) (2010). *Another Decade of New Zealand education Policy: Where to now?* Hamilton: Wilf Malcom Institution of Educational Research, The

University of Waikato. の翻訳に着手した。この翻訳作業は、現在も継続中であるが、2013年度中の完成、公表を予定している。

(2) 2011 年度

2001 年度は、ニュージーランドと日本の比較研究も継続しつつ、比較研究対象の主たる対象をイギリスに移した。ただし、イギリスについては、本研究テーマに関わる既往研究の蓄積がニュージーランドに比べて豊かであることに鑑みて、日本の政策と政策文化についての研究知見を発信することによって、比較研究の進展を図ることにした。具体的には、2011 年 9 月にロンドン大学教育研究院で開催された British Educational Research Association の大会において、研究報告 (Katsuno, M. Teachers' professional identities in the era of testing accountability; Cases in Japanese schooling) を行った。この研究発表については、事前に大会広報担当者から内容に関する問い合わせがあり、さらに当日もイギリス国内メディアから取材を受けた。日本の教育におけるテストと目標設定に関する政策、とりわけ、その教育現場における影響はイギリスでも注目されており、学会に参加していた研究者との議論を通じて比較研究の視点を深めることができた。また、同年 11 月に東京大学を会場に開催された The World Association of Lesson Studies International Conference では、「専門家の学習共同体 (professional learning community)」の発展と、テストと目標設定に関する政策と政策文化がどのように相互に影響を及ぼしあっているのかという問題について研究報告を行った。

(3) 2012 年度

最終年度にあたる 2012 年度は、学力目標とテストに関わる政策がイギリス国内でもイングランド、ウェールズ、スコットランドで大きく異なることに改めて注目し、その相違の背景要因として、近年ますます推進されているイギリスの分権改革 (decentralisation) とともに、学力や競争の意味、価値に関わる認識の違いが政策文化としてあるのではないかという問題を探求した。また、ニュージーランドとイギリスとの比較研究の成果を踏まえ、2011 年 11 月に開催された教育目標・評価学会の公開シンポジウム「教育の成果をどう検証するか—世界的標準化の動きと日本」において、特に児童・生徒の学力テスト結果を教員評価の一部に組み込んだ「付加価値」評価の可能性と課題についての研究発表を行った。

なお、本研究は国レベルの政策及び政策文化が主な研究対象ではあるが、その発展として、2012 年末に北海道・釧路市で制定された

「基礎学力保障条例」を対象として、その政策形成過程を検討し、地方レベルにおける学力の目標設定とテストに関わる政策文化の理解を深めることを試みた。この研究成果は、2013 年度中に論文として発表予定である。

研究期間全体を通じて、国間の学力に関わる目標設定とテスト政策の違いを学力の本質、さらには競争、個人主義-集団主義などの次元における政策文化 (信念や価値や想定) の違いから理解する枠組みを、萌芽的なものではあるが、示すことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① Katsuno, M. (2012). Teachers' professional identities in an era of testing accountability in Japan: The case of teachers in low-performing schools, *Education Research International*, 2012, Article ID 930279, 8 pages. doi:10.1155/2012/930279 査読有
- ② Katsuno, M. (2010). Teacher Evaluation at Japanese Schools: an examination from micro-political or relational viewpoint, *Journal of Education Policy*, 25 (3), pp.293-307. <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/02680931003700431> 査読有

[学会発表] (計 5 件)

- ① 勝野正章「公開シンポジウム 教育の成果をどう検証するか—世界的標準化の動きと日本— 教員評価を展望する」教育目標・評価学会、2012.11.11、東洋大学 招待講演
- ② Katsuno, M. Professional learning community in an era of managerialism and testing accountability, The World Association of Lesson Studies International Conference, 27th November 2011, The University of Tokyo 招待講演
- ③ Katsuno, M. Teachers' professional identities in the era of testing accountability: Cases in Japanese schooling, British Educational Research Association Conference 2011, 6th to 8th September, Institute of Education, the University of London. 発表要旨査読有
- ④ Thrupp, M. & Katsuno, M. National policy cultures of testing and target-setting: New Zealand and Japan as an instructive comparison, New Zealand Association for Research in Education Annual Conference, 6th to 9th December 2010, The University of Auckland, New Zealand.

[図書] (計 1 件)

- ① 小川正人・勝野正章『教育行政と学校経

営』放送大学教育振興会、2012年3月、276p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝野 正章 (KATSUNO MASAOKI)
東京大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：10285512

(2) 外国の共同研究者

Martin Thrupp
The University of Waikato, School of Education,
Professor